

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第164期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店  
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期 連結累計期間	第164期 第1四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	74,276	65,505	314,119
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,111	1,276	20,798
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,797	1,584	7,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,454	26,844	14,235
純資産額 (百万円)	366,768	301,998	331,520
総資産額 (百万円)	521,555	435,890	476,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	20.26	11.90	55.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.55	68.31	68.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,143	7,641	59,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,904	5,920	39,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,016	3,018	20,479
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	109,202	101,367	107,875

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビケン(株)は、連結子会社であるイビデン建装(株)を吸収合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、好調な米国経済及び堅調な欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長が続きましたが、中国、新興国経済の減速に加え、欧州における英国のEU離脱問題等により、先行きに対する不透明感が強まりました。国内経済は、個人消費や企業収益に足踏みが見られたものの、総じて緩やかな回復基調をたどりしました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場におきましては、北米及び欧州市場の減速により、市場全体の成長が鈍化傾向にあります。また、パソコン市場におきましても、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、欧州及び中国の自動車市場で緩やかな成長が続いたことから、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための企業体質づくりと、電子事業以外に、セラミック事業及びその他事業を合わせた、3つの事業セグメントによる安定的な収益構造の実現を目指した各事業の競争力強化の活動に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は655億5百万円と前年同期に比べ87億70百万円(11.8%)減少しました。営業利益は12億54百万円と前年同期に比べ25億4百万円(66.6%)減少しました。経常損失は12億76百万円(前年同期は41億11百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失に關しましては15億84百万円(前年同期は27億97百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

電子事業の市場におきましては、パソコン市場が引き続き低迷したことに加え、スマートフォン・タブレット市場の成長が引き続き減速したことにより、電子事業の売上高は260億11百万円となり、前年同期に比べ22.6%減少しました。同事業の営業損失は10億1百万円(前年同期は12億22百万円の営業利益)となりました。

#### セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、商品構成の変化及び円高の影響により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

触媒担体保持・シール材は、自動車市場が堅調に推移したことにより受注数量は増加しましたが、円高の影響により、売上高は前年同期並みとなりました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、エネルギー関連向けの定置式用途製品が堅調に推移したことにより、前年同期並みの売上高を確保しました。

特殊炭素製品(FGM)は、引き続き厳しい市場環境のなか、拡販に努めたことにより、前年同期並みの売上高を確保しました。

以上により、セラミック事業の売上高は257億71百万円となり、前年同期に比べ5.5%減少しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び円高の影響等により、9億62百万円となり、前年同期に比べ28.4%減少しました。

#### その他事業

化粧板関連販売部門は、引き続き住宅向けキッチン加工扉の市場回復力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数が増加したものの、賃貸住宅関係の販売減少により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

法面工事部門は、繰越工事の減少と工期の遅延により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

造園工事部門は、工事の早期完成（工期前倒し）により、前年同期に比べ売上高は増加しました。

石油製品販売部門においては、販売数量は増加しましたが、販売価格の下落により前年同期に比べ売上高は減少しました。

合成樹脂加工部門は、スマートフォン市場の停滞や熊本地震による自動車市場への影響があったものの、一部自動車分野新車種の好調により、前年同期に比べ売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は137億21百万円となり、前年同期に比べ2.5%増加しました。同事業の営業利益は12億92百万円となり、前年同期に比べ13.7%増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、1,013億67百万円となり、前連結会計年度末より65億8百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、76億41百万円(前第1四半期連結累計期間101億43百万円)となりました。これは主に減価償却費91億94百万円、売上債権の減少49億65百万円による増加と税金等調整前四半期純損失12億42百万円、仕入債務の減少50億66百万円、法人税等の支払16億50百万円による減少によります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、59億20百万円(前第1四半期連結累計期間89億4百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60億63百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、30億18百万円(前第1四半期連結累計期間は40億16百万円)となりました。これは主に配当金支払による支出26億61百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆さまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、平成25年度を初年度とする5年間の連結中期経営計画（平成25年度～平成29年度）「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、前中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の柱である(a)コア事業の競争力の強化・再構築、(b)新規事業の創出への挑戦、(c)グローバルCSR経営の推進を通じて、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土の構築を目標として維持しつつも、次の100年に向け、そのやり方をさらに進化させることで、「当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指す」ための成長戦略であります。

また、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)～(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆さまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆さまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア)買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ)買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ)株主の皆さまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ)上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門を中心に、以下の取組みを、定期的に行っております。

- ・当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・積極的なIR活動の実施策、株主の皆さまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、34億95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	140,860,557	同左		

(注) 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		140,860,557		64,152		64,579

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,778,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,952,400	1,329,524	
単元未満株式	普通株式 129,957		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,329,524	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	7,778,200		7,778,200	5.52
計		7,778,200		7,778,200	5.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,765	101,447
受取手形及び売掛金	57,578	49,396
有価証券	3,199	-
商品及び製品	12,758	11,822
仕掛品	9,900	9,815
原材料及び貯蔵品	14,445	12,702
繰延税金資産	2,211	2,218
その他	9,043	8,225
貸倒引当金	290	286
流動資産合計	213,612	195,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,738	81,305
機械装置及び運搬具（純額）	86,293	77,581
土地	19,143	18,947
リース資産（純額）	146	125
建設仮勘定	16,825	16,641
その他（純額）	5,780	5,372
有形固定資産合計	215,928	199,972
無形固定資産	5,168	4,457
投資その他の資産		
投資有価証券	39,060	33,088
長期貸付金	39	47
繰延税金資産	679	1,482
その他	1,935	1,817
貸倒引当金	313	317
投資その他の資産合計	41,401	36,119
固定資産合計	262,498	240,549
資産合計	476,110	435,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	34,668	27,437
短期借入金	30,065	30,065
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払金	15,405	14,081
未払法人税等	1,715	758
繰延税金負債	1	85
賞与引当金	3,507	1,454
役員賞与引当金	69	-
設備関係支払手形	1,560	2,332
その他	11,750	12,982
流動負債合計	113,743	104,198
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	62	46
リース債務	101	85
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	464	389
繰延税金負債	3,683	2,668
その他	1,465	1,435
固定負債合計	30,845	29,693
負債合計	144,589	133,891
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	188,598	184,352
自己株式	18,302	18,302
株主資本合計	299,028	294,781
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,477	8,190
繰延ヘッジ損益	197	-
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	15,469	5,365
その他の包括利益累計額合計	28,304	2,984
非支配株主持分	4,187	4,232
純資産合計	331,520	301,998
負債純資産合計	476,110	435,890

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	74,276	65,505
売上原価	56,586	51,722
売上総利益	17,689	13,783
販売費及び一般管理費	13,930	12,529
営業利益	3,758	1,254
営業外収益		
受取利息	77	70
受取配当金	479	708
為替差益	843	-
その他	166	312
営業外収益合計	1,567	1,092
営業外費用		
支払利息	79	56
為替差損	-	1,187
休止固定資産減価償却費	906	2,124
その他	228	254
営業外費用合計	1,214	3,622
経常利益又は経常損失( )	4,111	1,276
特別利益		
固定資産売却益	2	157
投資有価証券売却益	2,136	-
その他	1	-
特別利益合計	2,140	157
特別損失		
固定資産除却損	636	111
関係会社整理損	6	-
その他	11	12
特別損失合計	653	124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	5,598	1,242
法人税等	2,753	275
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,844	1,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,797	1,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,844	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	4,293
繰延ヘッジ損益	32	197
為替換算調整勘定	6,438	20,835
その他の包括利益合計	6,609	25,326
四半期包括利益	9,454	26,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,406	26,904
非支配株主に係る四半期包括利益	48	60

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	5,598	1,242
減価償却費	9,681	9,194
のれん償却額	257	230
賞与引当金の増減額( は減少)	2,082	2,053
役員賞与引当金の増減額( は減少)	159	69
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	314	75
受取利息及び受取配当金	557	779
支払利息	79	56
有形固定資産売却損益( は益)	2	157
有形固定資産除却損	631	546
投資有価証券売却損益( は益)	2,136	-
売上債権の増減額( は増加)	3,061	4,965
たな卸資産の増減額( は増加)	2,447	852
仕入債務の増減額( は減少)	1,127	5,066
未払費用の増減額( は減少)	1,133	420
その他	4,143	1,755
小計	16,389	8,575
利息及び配当金の受取額	549	783
利息の支払額	79	67
法人税等の支払額	6,716	1,650
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,143</b>	<b>7,641</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,699	6,063
有形固定資産の売却による収入	301	154
無形固定資産の取得による支出	19	80
投資有価証券の取得による支出	9	5
投資有価証券の売却による収入	2,485	-
短期貸付金の増減額( は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	0	10
長期貸付金の回収による収入	0	1
その他	36	82
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,904</b>	<b>5,920</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	670	-
長期借入金の返済による支出	48	16
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	2,761	2,661
非支配株主への配当金の支払額	15	15
リース債務の返済による支出	520	24
その他	-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,016	3,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	5,210
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,277	6,508
現金及び現金同等物の期首残高	110,479	107,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,202	101,367

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビケン(株)は、連結子会社であるイビデン建装(株)を吸収合併しております。 なお、変更後の連結子会社の数は33社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	19,634百万円	5,278百万円
機械装置及び運搬具	25,537百万円	18,751百万円
その他	372百万円	266百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	103,318百万円	101,447百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	1,314百万円	80百万円
有価証券勘定	7,198百万円	-
現金及び現金同等物	109,202百万円	101,367百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	2,661	20.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,620	27,268	60,888	13,387	74,276		74,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19	26	1,147	1,173	1,173	
計	33,627	27,287	60,915	14,534	75,449	1,173	74,276
セグメント利益	1,222	1,344	2,566	1,136	3,703	55	3,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,011	25,771	51,783	13,721	65,505		65,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高		33	33	1,295	1,329	1,329	
計	26,011	25,804	51,816	15,017	66,834	1,329	65,505
セグメント利益又は損失( )	1,001	962	39	1,292	1,253	0	1,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	20円26銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,797	1,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,797	1,584
期中平均株式数(千株)	138,084	133,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議をいたしました。

- (1)発行総額 150億円以下
- (2)発行時期 平成28年8月2日～平成28年9月30日
- (3)利率 年0.3%以下
- (4)払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (5)償還年限 5年以下
- (6)償還方法 満期一括償還
- (7)資金使途 社債償還資金に充当予定

## 2 【その他】

平成28年5月16日開催の取締役会において、第163期事業年度(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)の期末配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

期末配当金の総額	2,661,645,560円
1株当たりの期末配当金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月31日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

イビデン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。